

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2616
2023年1月16日
定価 1部10円

憲法と平和踏みにじる 安保3文書の大ウソ

- ・ 専守防衛に徹する
- ・ 自分の国は自分で守る

岸田首相が「安保政
策の大転換」とする敵
基地攻撃能力の保有を
決めた安保3文書の改
定は、ウソとごまかし
まみれです。

止してきました。敵基
地攻撃は、トマホーク
などによって相手国領
土内の基地や軍事目標



第1に、「専守防衛に
徹し、他国に脅威を与
えるような軍事大国に
ならない」と3文書に
明記しながら、敵基地
攻撃能力を保有する
—これほどの大ウソは
ありません。

を攻撃するもので、
真つ向から「専守防衛」
に反します。しかも軍
事費がGDP2%にな
れば、日本は米国、中

職場 から



前号の記事で岸田政
権の軍拡が話題に。「敵
基地攻撃能力の保有や
大軍拡の安保3文書を
閣議決定で強行するの
は許されないことだ」

「研究者、技術者を軍事
研究に動員しようとし



ている」「岸田首相はG
7各国を訪問して軍拡
路線をアピールした。
国会で議論もしていな
いことだ。ひどい」タ
モリさんが『徹子の部

【うらへ続く】

としているのです。そ
の結果、相手国からの
報復攻撃による国土の
焦土化を招くことにな
り、「日本を守る」どこ
ろか日本を全面戦争に
巻き込むことになりま
す。

学会の独立性侵すな

学者・文化人ら127人
政府方針撤回を要求

政府は今年、来年の
通常国会に、日本学術
会議の会員選考に第三
者を関与させるとする
改悪法案を提出すると

表明。これに対し、幅
広い学者や文化人、
ジャーナリスト、宗教
者ら127人による
「学問と表現の自由を
守る会」は12月27日、撤
回を求める声明を発表
しました。

すものだと強調。「世界
のアカデミーの常識」
である会員選考方法と
活動の独立性の原則を
蹂躪し、学術会議を「政
府の御用機関」に改変
すれば、国民の幸福と
人類福祉、日本の国益
に反することになりか
ねないと危惧していま
す。

今週の数字



「毎日」の世論調査。
17、18日実施

大軍拡も増税もNO! 賃金あげて消費税さげるYES!

新型コロナ死者数最大 第8波から命守る対策強化を

日本共産党が要請書

新型コロナ「第8波」によって医療が逼迫し、死亡者数が拡大、後遺症も深刻です。日本共産党は医療関係者から意見も聞き、あらためて高齢者をはじめ国民の命を守る対策の強化を政府に要請しました。

①政府から新型コロナ感染に関する情報が



全く伝わらない状況が続いている。「第8波」

の感染状況について国民に対する情報発信を抜本的に強化する。②

投書

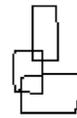
Mr.タモリも Ms.吉永も声あげる!

昨年末タモリさんが「徹子の部屋」で「2023年は新しい戦前になるのでは」と話したことが話題になっている。吉永小百合さんも「怖いのは、昨年末

サッカーW杯で日本中が沸き返っていた時期に、敵基地攻撃能力や防衛費増額という大変な問題を、みんなで考えるんじゃないかと、どんな決めていこうとした動きです」と批判(『東京新聞』1日付インタビュー)している。おかしいことに声をあげなければ、と気づかされ励まされた。

(N)

新型コロナ対応医療交付金を地方独自の感染予防策・病床確保などに柔軟に使えるようにする。③発熱外来への財政措置の復活と早期受診できる体制づくり。④高齢者の有症状患者の入院を積極的に進める⑤高齢者施設の感染予防への支援強化、などです。



大軍拡財源 復興税やコロナ予算 まで流用

庶民増税と暮らしの予算の流用・削減。これが岸田政権の大軍拡財源の実態です。
◆復興税の半分 復興特別所得税(税額の2・1%)の半分を軍事費に流用し、課税期間を2037年からさらに延ばす。

【職場からの続き】

屋』で「新しい戦前になるんじゃないでしょうか」と言っていた」

新型コロナ第8波。「1日の死者数が過去最高を更新し続けている」



染状況をリアルに分析して国民に警戒を呼びかけるべきだ「中国では感染爆発が起きています」

「感染者も相当多いのではないかと、政府は全数把握をやめてしまったので分からない」政府はもう一度感

る。「政府はもう一度感

◆社会保障削減

年金額0・4%削減、75歳以上のうち370万人の医療費窓口負担の倍増など。

◆医療の積立金

医療関係の積立金やコロナ対策費の未使用分を流用。

◆国債を増発

これまで政府自身が「禁じ手」としてきた建設国債を軍事費に充て

海外短信

EU 男女賃金格差 開示へ 100人以上の企業対象

EUの加盟国と欧州議会は12月15日、従業員100人以上を雇用する域内企業に対し、男女別賃金に関する情報を定期的に当局に提出するよう義務付ける法案に合意しました。

法案では、従業員の求めに応じて情報を開示することを義務付け、男女の賃金格差が5%以上あると判明した企業は、正当な理由がない限り、従業員側と合同で調査し、改善しなければならぬと定め、違反した場合、罰則の対象となります。この法案は「同一労働、同一賃金」の実現が狙いで、欧州委員会が2021年3月に提案していました。



大相撲初場所。「照ノ富士が休場で、大関も貴景勝一人だけは寂しいね」「最近はずり力士の優勝が続いている」「若手の活躍に期待したい」

護衛艦「いなずま」が座礁(10日)。「山口県周防の沖合で座礁し自力航行できなくなった」「国内の海地図を持っているのか、あきれ

「神代植物公園でロウバイが咲き出した」「早咲きの梅やスノードロップが開花した」